

エチオピア月報(2020年2月)

主な出来事

【内政】

- 6日, アビィ首相は, 閣僚級職員を含む政府職員5名を任命。
- 13日, 人民代表議会は, ヘイトスピーチ及び偽情報の流布を取り締まる新法を採択。
- 14日, 国家選挙管理委員会は, 次期総選挙の日程表を公表。投票日は8月29日の予定。

【外政】

- 4日, ヒルト外務国務大臣(当時)は, Chen Xiaodong 中国外交副部長とアディスアベバで会談。
- 8日, サヘレウォルク大統領及びアビィ首相は, エチオピア訪問中のトルドー加大統領及びソルベルグ・ノルウェー首相と会談。
- 9-10日, アディスアベバにて, 第33回AU総会が開催され, アフリカ各国首脳が出席。
- 9日, アビィ首相は, グテーレス国連事務総長と会談。
- 10日, アビィ首相は, AU総会に出席した次の各国首脳と会談。
 - サルヴァ・キール南スーダン大統領
 - ゲレ・ジブチ大統領
 - テブーン・アルジェリア大統領
 - ハムドク・スーダン首相
 - コンデ・ギニア大統領
 - オトマニ・モロッコ首相
 - アクフオ＝アド・ガーナ大統領
- 18日, ゲドゥ外務大臣は, エチオピア訪問中のポンペオ米国務長官と会談。
- 21日, サヘレウォルク大統領は, Zacharopoulou 欧州議会開発委員会副委員長率いる欧州議会議員団と会談。
- 28日, アビィ首相は, ジョセップ・ボレル欧州連合外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長とアディスアベバにて会談。

【経済】

- 国際通貨基金(IMF)は, エチオピア国立銀行に対し, 政府及びエチオピア開発銀行への融資をやめるよう提言。
- 国際通貨基金(IMF)は, 今年度のエチオピア債務は減少すると予測。
- 今年度上半期における輸出額は13.3億米ドル(昨年同時期比10%増)となり, 目標の80%。
- 閣議において278.9億ブルの補正予算を承認。
- エチオピア投資委員会は今年度上半期の外国直接投資は16億米ドルと発表。
- 国家災害危機管理委員会(NDRMC)は, エチオピアの国内避難民の90%を故郷に戻した

と発表。

【内政】

- 6日、アビィ首相は、閣僚級職員を含む政府職員5名を任命した。(6日, ENA)
- 13日、人民代表議会(当国下院に相当)は、個々人や団体を、国籍、民族、宗教、性差、障害の有無等に基づき、差別や攻撃する一連のヘイトスピーチ及び偽情報の流布を取り締まる新たな法律を採択した。(14日, The EAST AFRICAN)
- 14日、国家選挙管理委員会(NEBE)は、今年予定されている総選挙の日程を公表した。投票日が8月29日、政党による選挙活動が5月28日から8月24日まで、投票所レベルでの結果発表は8月29日及び30日、NEBEによる最終集計結果の発表は8月30日から9月8日にかけて行う予定。(14日, ENA)

【外政】

- 4日、ヒルト外務国務大臣(当時)は、Chen Xiaodong 中国外交副部長とアディスアベバにて会談し、エチオピアと中国の両国関係の進展について意見交換を行った。Chen 副部長は、新型コロナウイルスの流行抑制に向け、エチオピアが中国に対して行った支援に謝意を伝達した。(5日, ENA)
- 8日、サヘレウォルク大統領及びアビィ首相は、エチオピア訪問中(7-10日)のトルドー加大統領と会談し、様々な分野において、エチオピアとカナダの両国関係を進展させていくことで一致した。(8日, ENA)
- 8日、サヘレウォルク大統領及びアビィ首相は、エチオピア訪問中(8-9日)のソルベルグ・ノルウェー首相と会談した。ソルベルグ首相は、アビィ政権が現在進めている諸改革を支援していくことを強調した他、自由で公正な選挙を実施するエチオピア政府の努力を歓迎した。(8日, FBC)
- 9日、グテーレス国連事務総長は、第33回AU総会出席のためエチオピアを訪問中、アビィ首相と会談した。グテーレス事務総長は、アビィ首相主催の晩さん会にも出席した。(10日, UN ORG)
- 9-10日、第33回AU総会がアディスアベバにおいて開催され、アフリカ各国から首脳が出席した。今年2020年のAUの年間テーマは、「アフリカにおける紛争停止: Silencing the Guns」である。また、アジェンダ2063の遂行に向けた進展やアフリカ大陸自由貿易圏協定(AfCFTA)の実施等が今回のAU総会の主要議題である。(9-10日, MoFA)
- 10日、アビィ首相は、サルヴァ・キール南スーダン大統領と会談し、停滞している南スーダン和平合意の実施と新政権樹立に向けた意見交換を行った。(10日, ENA)
- 10日、アビィ首相は、ゲレ・ジブチ大統領と会談し、両国間の共同物流事業及びインフラ事業について協議した。(10日, ENA)
- 10日、アビィ首相は、テブーン・アルジェリア大統領と会談し、エチオピアとアルジェリア両国

の協力関係を強固なものにしていく方策について協議した。(10日, ENA)

- 10日, アビィ首相は, ハムドク・スーダン首相, コンデ・ギニア大統領, オトマニ・モロッコ首相, アクフォ＝アド・ガーナ大統領とそれぞれ会談し, 二国間問題について話し合った。(10日, ENA)
- 18日, ゲドゥ外務大臣は, エチオピア訪問中(17-19日)のポンペオ米 국무長官と会談した。ポンペオ長官は, 滞在中, サヘレウォルク大統領及びアビィ首相にも表敬し, 両国の協力関係の増進, 地域情勢, エチオピアの進める諸改革について意見交換を行った。(18日, ENA)
- 21日, サヘレウォルク大統領は, Zacharopoulou 欧州議会開発委員会副委員長率いる欧州議会議員団と会談し, ジェンダー問題や EU とアフリカの間のパートナーシップ構築のあり方について協議した。(21日, ENA)
- 28日, アビィ首相は, ジョセップ・ボレル欧州連合外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長とアディスアベバにて会談し, 8月29日実施の総選挙に際し, 欧州連合は選挙監視団を派遣する旨発表された。(28日, EEAS/ENA)

【経済】

1. 経済全般・財政・金融

- 国際通貨基金(IMF)は, 4条協議の結果として, エチオピア国立銀行(NBE)に対して, 政府及びエチオピア開発銀行(DBE)への財政支援をやめるよう提案した。(1日, The Reporter)
- 国際通貨基金(IMF)は, 今年度にエチオピアの債務は大幅に減少すると予測している。公共投資と債務を抑えることを目的とした適切な政策は経常収支赤字を縮小, 公的債務及び公的保証債務をGDP比57%(前年度59.5%)に削減することに貢献している。(3日, Capital)
- エチオピア国立銀行(NBE)は, 農業省に農業銀行設立の詳細計画を提案するよう指示した。(9日, Capital)
- 民間分野諮問委員会(PAC)は, 計画・開発委員会(PDC)のイニシアティブにより設立される見込み。PACは民間の視点から政府の長期的政策, 改革, プログラムの評価, 改善に関与することが期待されている。(16日, Capital)
- 14日, エチオピア商業銀行(CBE)総裁は, 過去数週間生じていた通貨の流動性問題は, 政府による90億ブル及び55億ブルの資金投入により緩和されたと発表した。(16日, Capital)
- 歳入省は, 新たな物品税法は議会が承認次第施行となり, 14日から適用されると発表したところ, 企業からの法律に反するとの主張により却下された。(16日, Capital)
- 閣議は, 現在の経済課題を克服し, 継続的な改革を支援するため278.9億ブルの補正予算を承認した。同資金は, 2019年7月に承認された3,870億ブルの政府予算に追加される。(19日, The Daily Monitor)
- 財務省は, 今年度上半期に390億ブル(融資:120億ブル, 贈与:272.5億ブル)を超える多国間・二国間支援を獲得したと発表した。(20日, The Ethiopian Herald)
- 2019年7月からの半年間で, 3つの国営金融機関(エチオピア商業銀行, エチオピア開発銀

行、エチオピア保険公社)は 107 億ブルの利益を獲得した。(22-24 日, The Daily Monitor)

- 財務省は、今年度前期に外国の開発ドナーより 29 億米ドルの融資を確保した。そのうち 12 億米ドルが新規融資事業として約束されたものであり、今後 3-10 年のうちに開始される見込み。(22 日, The Reporter)
- 歳入省は、2030 年末までに国の歳出の約 85%を占める 3.8 兆ブルの税収を見込む 10 カ年計画を策定した。(23 日, Capital)
- 人民代表議会(当国下院)は、エチオピアの世界貿易機関(WTO)加盟は 2021 年末までに実現する見込みだと述べた。(28 日, The Ethiopian Herald)

2. 貿易・投資・ビジネス

- Diageo 社は、オロミア州に位置するメタ・アボ醸造所拡大のため 1,400 万米ドル投資する。(1-3 日, The Daily Monitor)
- エチオピア商品取引所(ECX)は、今年度前期に 5.511 億米ドル(前年度同期比 28%増)の商品取引があったと発表した。(1-3 日, The Daily Monitor)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、今年度上半期に外国直接投資(FDI)を 16 億米ドル誘致し、民営化に伴い FDI 誘致が今後さらに活発になると思われると明らかにした。(2 日, The Ethiopian Herald)
- 今年度上半期の輸出額は 13.3 億米ドル(前年同期比 10%増)となり、目標の 80%であった。(2 日, Capital)
- エチオピア投資委員会(EIC)は、中国のエチオピアにおける投資事業は計 1,143 件ののぼり、エチオピアの外国直接投資(FDI)を牽引しており、20 万人以上の雇用が創出されていると発表した。(8 日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア国立銀行(NBE)の今年度第一四半期速報によると、6,070 万ブルの 9 件の投資プロジェクトが新たに開始されただけとなり、新規投資プロジェクト及び投資資本額は、それぞれ前年同期比 98.3%減, 99%減となった。(9 日, Capital)
- エチオピアは今年度約半期で廃プラスチック輸出により 200 万米ドルを獲得した。主な輸出先は、米国、バングラデシュ及びイタリアである。(14 日, The Ethiopian Herald)
- アコーホテルズ・グループは、2023 年末までに総額 2,300 万米ドルを投資し、エチオピアでアイビスホテルを開業する見込み。総部屋数は 150 部屋であり、一泊 140-150 米ドルで提供する。(15 日, The Reporter)
- マイケル・ジョセフ・サファリコム社暫定 CEO は、同社はボーダコムと組んでエチオピアの通信ライセンス取得に関心があり、現在エチオピアのベンチャー企業パートナーを探していると述べた。(19 日, The Daily Monitor)
- 鉱業・石油大臣は、今年度上半期に、鉱業分野において 5 億ブルと 6 万人以上の雇用を創出したと述べた。同省は 20 の企業にライセンスを既に発行しており、30 のライセンス発行に関し現在手続き中である。(20 日, The Ethiopian Herald)

- 都市開発・建設省は、1月に財務省に対して、不動産分野における官民パートナーシップ（PPP）に関連する事前調査報告書を提出した。財務省の承認が出れば民間企業が政府とパートナーを組んで不動産開発に参入可能となる。PPPの下、DBT（設計・建設・移転）モデルが想定されている（23日、Fortune）
- 今年度上半期、繊維・衣料製品分野の輸出額は、9,900万米ドル以上となった。同期間の目標額である1億1,600万米ドル（目標比86%）には及ばなかったが、前年同期比で3,000万米ドルの増加となった。（28日、The Ethiopian Herald）
- 27日、エチオテレコム社は固定ブロードバンドサービスの料金引き下げ（最大69%）及びインターネット速度を3倍以上に引き上げると発表した。（28日、The Daily Monitor）
- 28日、外資リース会社のエチオリース社は、農業省及び農業転換庁（ATA）との間で、今後3年間に計1億5,000万米ドル相当の機器を機械化センターにリースを行う覚書に署名した。（29日、The Reporter/29日、The Ethiopian Herald）
- エチオピア投資委員会（EIC）は、過去6ヶ月にエチオピアに投資しようとする163の外国企業及び個人にライセンスを付与し、これらのうち、アジア、米国、欧州、UAEからの投資が最大の割合を占めていると明らかにした。（29日、The Ethiopian Herald）

3. エネルギー

- ロシア・アフリカ経済フォーラムにおいて、エチオピア政府とロシア政府が原子力の平和的利用における協力協定を署名したことを受け、エチオピア政府はエチオピアにおける原子力発電所の設立準備を開始した。（1日、The Reporter）
- 1月28日、エチオピアのTAFオイル社はアディスアベバ・ボレ国際空港に4億5,000万ブルかけて航空機燃料貯蔵庫の開所式を行った。（1日、The Reporter）
- 4日、アビイ首相は、ゲナレ・ダワⅢ水力発電ダム建設プロジェクト開所式に出席した。アビイ首相は、同プロジェクトは発電に加えて灌漑開発にも活用されると述べた。また、総額10億米ドル規模のゲナレ・ダワⅥ水力発電ダム建設事業を民間企業と共同で新たに実施することを発表した。（5日、The Ethiopian Herald）

4. 工業・運輸

- エチオピア高速道路公社は、今年度6ヶ月間で4,532,197台の車両が高速道路を利用し、計1億9,200万ブルの収益があったと明らかにした。同収益は自動車通行料から1億8,100万ブル、広告及びクレーンサービスから1,000万ブル以上を獲得した。（7日、The Ethiopian Herald）
- 国家製糖公社は、タナ・ベレス製糖工場Ⅰは2020年12月までに操業が開始される予定であり、試験操業もまもなく開始する見込みであると発表した。同工場の建設は70%完了している。（20日、The Ethiopian Herald）
- 4-5月の間に、アディスアベバ・ボレ国際空港内のVIPターミナルが利用開始になる見込み。

同ターミナルは、国家元首、政府高官及び外交団に提供される。(22日, The Reporter)

- 20日、エチオピア道路局(ERA)が実施する、4つの道路事業請負業者として地元業者3社と中国業者1社が落札した。同事業は総長169kmで総額48億ブルかけて実施される。同事業の建設期間は18-36ヶ月の見込み。(23日, Fortune)

5. その他

- アビィ首相は、オロミア州バレ地域におけるウェルマ灌漑プロジェクトの開所式に出席した。同プロジェクトは、約30億ブルかけて11,040ヘクタールの土地で灌漑事業を行うもの。(6日, The Ethiopian Herald)
- 国家災害危機管理委員会(NDRMC)は、エチオピア国内避難民の90%を故郷に戻したと発表した。現在は、日本政府及びデンマーク政府からの支援を活用し、ゲデオ・西グジ地域の国内避難民の家を再建する活動を進めている。(13日, The Ethiopian Herald)
- エチオピア政府は、環境問題を主に扱う、グリーン法廷の設立に係る法律を起草している。同法案は、環境・森林・気候変動委員会によって起草され、今後関係者によって審議される見込み。(20日, Fortune)
- 農業省は、今年度中に農業生産率が8%増加すると予測している。同省は、現在1,270ヘクタールの土地で農作物の生産が行われており、生産量増加及び生産性向上が期待できると述べた。(27日, The Ethiopian Herald)

6. 各国動向

- エチオピア水技術機構(EWTI)において JICA 第三国研修が実施された。同研修に出席したエチオピア日本国大使館伊田次席は、水分野におけるエチオピア、日本、マラウイ、ナイジェリアとの政府間協力や専門家の能力強化を期待する旨述べた。(8日, The Ethiopian Herald)
- 11日、日本政府が支援する草の根・人間の安全保障無償資金協力の署名式が開催された。同支援は、11万9,095米ドルかけて南部諸民族州南オモ県ジンカ市における多目的研修・教育施設を整備するというもの。(16日, The Ethiopian Herald)
- アラブ首長国連邦(UAE)は、若年層及びデジタル化支援のための5億米ドルの新たなイニシアチブを発表した。(26日, The Ethiopian Herald)
- 日本政府は UNESCO-IICBA を通じて「青少年教育を通じたアフリカにおける紛争停止支援」事業を実施する。今年度を実施される日本政府のエチオピアへの人道支援は昨年(1,110万米ドル)と比較し約3倍(3,250万米ドル)に増加した。(28日, The Daily Monitor)
- 米国は、アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)を通じ、自由で公正な選挙を実施するためにエチオピア選挙管理委員会(NEBE)に対して3,040万米ドルの支援を行う。(29日, The Ethiopian Herald)